

2016 年度

上智大学経済学部経営学科 網倉ゼミナール 卒業論文

# なぜ五輪開催候補地は 減少しているのか

A1342249

丸山萌子

2016/01/15

## 目次

はじめに

五輪とは

五輪開催によるメリット・デメリット

なぜ五輪開催候補地は減少しているのか

仮説1 かかる費用以上の経済的メリットがない

検証・考察

仮説2 集客力への疑問

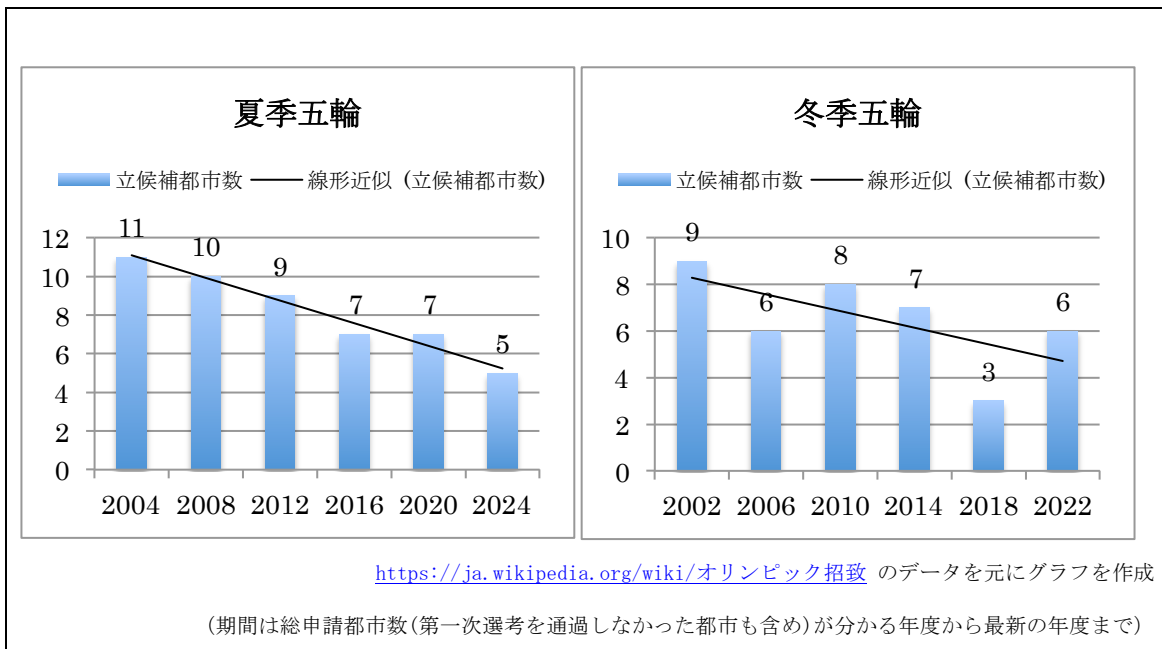
検証・考察

結論

おわりに

## はじめに

2016年夏、オリンピック、パラリンピックを含め約1ヶ月にわたって開催されたリオデジャネイロ五輪が閉会した。初めての南米開催として大きな注目を集めた今回の大会は、数々のドラマ溢れる試合となり、世界中の人々を夢中にさせた。日本代表選手団も、前回のロンドン五輪を凌ぐ、過去最多のメダルを獲得し、日本は歓喜の渦に巻き込まれた。ただし、この夢のような世界規模の祭典を開催するにあたり、開催地はかなりの負担を強いられる。現に、開催地として申請する都市は夏大会、冬大会ともに減少傾向にある（下図参照）。なぜ五輪の開催候補地は減少しているのか。各都市の懸念点は何なのか、五輪誘致は国にどのような影響をもたらすのか。仮説と検証を元に考察してみる。



## 五輪とは

4年に一度開催される世界的なスポーツの祭典。大会期間の初期に行われるオリンピックと後期に行われる身体障害者を対象にしたパラリンピックの総称。スポーツを通じた人間育成と世界平和を究極の目的とし、夏季大会と冬季大会がある。ここでは夏季大会をメインに考えている。

## 五輪開催によるメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>観光客の増加</u> 大会には205もの国と地域が参加し、その様子はメディアを通じて全世界に放映される。そのことにより、都市への関心度が高まり、観光客の増加につながる。</li><li>・ <u>雇用の増加</u> 施設建設の人員の他、ホテルや交通機関、飲食店など、観光客の増加に対処するための人員強化により、雇用が拡大する。</li><li>・ <u>国民の質的な利益</u> 国民精神の高揚、スポーツ人口の増加、ボランティア精神の高揚など、数値では表せない質的な利益も多数考えられる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>莫大な費用</u> 開催前後を含め、多額の費用がかかる。</li><li>・ <u>経済成長の偏り</u> 開催都市への投資が集中し、国内の他の地域の成長が滞ってしまう可能性がある。</li><li>・ <u>治安の悪化</u> 過度な人口の集中により、犯罪やテロなどの標的になる可能性が高まる。交通機関の乱れによる住民への影響も考えられる。</li></ul>

## なぜ五輪開催候補地は減少しているのか

前項で掲げたメリット・デメリットを元に、なぜ五輪開催候補地は減少しているのかの仮説を二つ考えた。

### 仮説 1. かかる費用以上の経済的メリットがない

当たり前だが、世界規模の大会を開催するには、多額の費用を要する。確かに、観光客の増加、雇用の拡大、国民の質的利益などのメリットはあるが、その費用に値する経済的効果はすぐに出てくる保証はないのに加え、そもそもその効果があるかもわからない。そのような先行きの暗さが、各都市の大きな懸念点となってしまっているのではないか

### 検証 1.

検証するにあたり、実際にどのような費用がかかっているのかを見てみる。

#### ● 招致活動における費用

オリンピックを自国で開くためには、当たり前だが、まず開催希望都市として申請しなければならない。しかし、その申請にも費用がかかるのだ。開催都市決定のプロセスは以下の通りである。

オリンピック招致活動は通例として、開催都市の 11 年前に各国の国内オリンピック委員会 (NOC) が国内で立候補希望都市を募る。その後 2 年間、関心を示した都市間で競争が行われ国の代表を決める。開催の 9 年前のこの段階で選ばれた都市は「申請都市」となり、各申請都市は審査のため IOC へ 15 万ドルを支払う。やがて申請都市は 3 から 5 都市の最終候補、いわゆる「立候補都市」に絞られる。各立候補都市はオリンピック開催都市としての選考を受けるため IOC に追加で 50 万ドルを支払い、大会の 7 年前には各都市が開催地にふさわしいとアピールする 2 年間を経て、IOC が開催都市を決定する。  
(ジンバリスト, 2016, p19-20)

上記の通り、開催都市として選ばれるためには、少なくとも 65 万ドル (約 7,500 万円) の出費をしなければならない。その出費をしたからといって、開催都市に選ばれるという確約はなく、IOC に選抜されるためにはこれ以上の資金を積ん

で、プロモーションや IOC 委員会の接待を行わなければならない。この時点で、すでにかかなりの費用がかかる。事実 2016 年五輪における東京都と招致委員会の招致活動費は、招致経費・ムーブメント推進経費を合わせて 149 億円にのぼっている<sup>1</sup>。こんなにも費用をかけたのにも関わらず、2009 年の第 121 次 IOC 総会では、リオデジャネイロに敗れ、開催都市に選ばれなかった。序盤の時点から非常にリスクの高い出費が必要である。

#### ● スポーツ施設とスポーツ以外のインフラの建設費・維持費

開催国にとって一番の悩みどころが、五輪関連施設の建設費とそれの維持費である。世界中から集まる観戦者を収容できるほどのスタジアムの建設や、各国の代表が滞在する選手村の整備、さらにはその周辺のインフラの整備など、かなりの費用が必要となる。これを打開するために、2020 年の東京五輪では、招致活動の際に「コンパクトな都市型五輪」を提唱していた。これは、既存のスポーツ施設を使用することで、大規模な建設や投資を行わないというコンセプトである。しかし、開催都市決定後に、大会運営費用や会場整備費用が当初見込んでいた 3013 億円の 6 倍の 1 兆 8000 億円に拡大、さらに東京都が負担する大会後整備費用、2241 億円を含めると、2 兆円を大きく上回ることが明らかになった。<sup>2</sup> この予算の拡大には新国立競技場やボート競技などの建設費が当初の予想を大きく上回ったことが原因である。この例からわかる通り、開催国にとって五輪関連施設の建設費を抑えることは非常に難しい。

ただ、建設費はかさむものの、同時に雇用機会の拡大や施設などのハード面の将来的な活用というメリットも掲げられる。雇用機会の拡大については、建設が終了するまでの一時的な効果に止まってしまうが、施設再利用などについては、特に発展途上国において効果的だと考えられている。しかし、2004 年のアテネ五輪で使用した施設は、2008 年のリーマンショックから 2011 年のギリシャの財政破綻によって、維持費を確保することができず、現在ではかつてのおもかげなく廃墟と化してしまっている。以上から、スポーツ施設とスポーツ以外のインフラの建設は、ある程度のメリットが考えられるにしても、多額の費用を払うことによるデメリットに勝るものではないことが考えられる。

<sup>1</sup> 東京オリンピック・パラリンピック招致本部, 「招致推進活動経費の内訳招致推進活動経費の内訳」, <[http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/reppdf/TOKYO2016\\_Bid\\_Report\\_1\\_9.pdf](http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/reppdf/TOKYO2016_Bid_Report_1_9.pdf)>

<sup>2</sup> Business Journal, 「東京五輪、当初予算の 6 倍の 2 兆円に…破綻したコンパクト五輪、「引き算」の五輪で」, <[http://biz-journal.jp/2016/09/post\\_16743.html](http://biz-journal.jp/2016/09/post_16743.html)>

## ● ビジネスへの打撃

先に述べた2つに比べれば間接的ではあるが、五輪開催は、国内のビジネスにも負担をかける。その一つとして、先ほどのような大会へ向けた大掛かりな工事が地元ビジネスに打撃を与えることがあげられる。各地の小売業者は大会に大きな期待を寄せ、事業拡大に投資したものの、周りの道路や歩行者の規制を設けたり、騒音が大きすぎて観光客が寄り付かなかったりした。

また、ビジネスへの打撃の一つとして、五輪へのスポンサーが掲げられるだろう。五輪への人々の注目度を見越し、多くの企業がスポンサーへと名乗りをあげる。しかしスポンサーになるためには、IOCに多額のスポンサー料を支払わなければならないのだ。その額はおよそ20億から30億円とされている<sup>3</sup>。しかし、この額はスポンサー料では、様々な権利の制限があり、額に値する広告効果があるとは考え難い。さらに、世界的に五輪関連の企業キャンペーンをすることができるなど、さらなる広告効果の可能性が有る最高位のスポンサー、ワールドワイドオリンピックパートナーになるためには、約2000億円もの多額なスポンサー料を支払わなければならないのだ<sup>4</sup>。不確かな広告効果への期待によるリスクの高い多額の出費を考えると、このスポンサーシップ制度もビジネスの打撃になると考えられる。

## ● その他の費用

上記に掲げた費用の他に、開会式や閉会式などの演出費、治安維持のためのセキュリティにかかる費用、大会のPRや広告キャンペーン費や人件費などの運営費などもあげられる。

## 考察1.

確かに五輪開催には、前述した通り、雇用拡大や関連施設のハード面の将来的な活用などの経済的なメリットも存在している。しかし、以上に掲げた多額の費用は、それらのメリットに勝るデメリットであり、開催国を苦しめる一番大きな要因であることはあきらかである。この多額の出費を覚悟してまで開催候補地として立候補するのは、よほど入念に準備された開催計画をなされていないと厳しいだろう。

<sup>3</sup> 「東京オリンピック 2020 スポンサーの金額は？募集、メリットは？」 <<http://ちゃお.net/508html/>>

<sup>4</sup> 同上

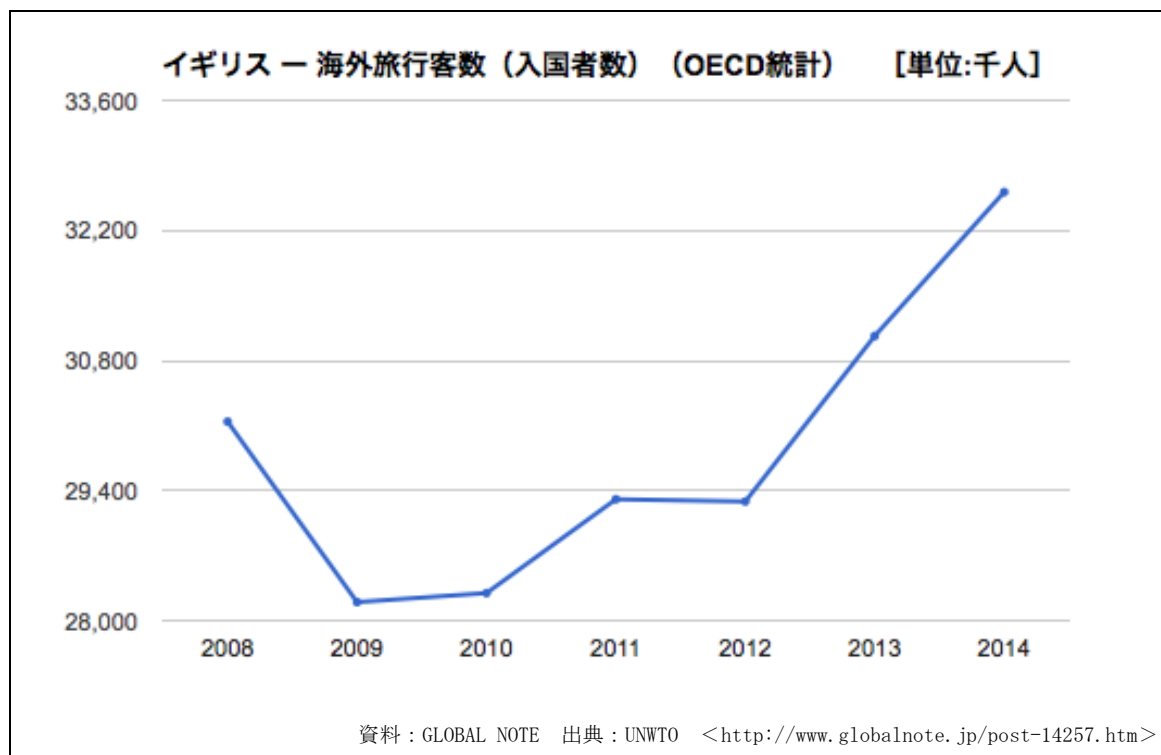
## 仮説 2. 集客力への疑問

五輪開催の大きなメリットとして、IOC は観光促進を掲げている。これは、五輪を開催することによって、その都市は世界的に知名度を高め、観光客が増えるというものである。確かに、五輪の集客力を期待している都市は多いだろう。しかし、前回大会のリオデジャネイロ五輪では、スタジアム内の空席が目立ったというニュースが報じられている。この事態をみて、五輪の集客力への疑問が深まっているのではないかと考える。

## 検証 2

ここでは、過去の大会における五輪前後の訪英外国人数の推移を通して、実際に五輪開催による集客力はあったのかを検証する。直近のリオデジャネイロ五輪では、検証に必要な情報が揃っていない（2017 年以降のデータがない）ため、その前に開催された 2012 年のロンドン五輪を検証対象とする。

### ● 訪英外国人数の推移

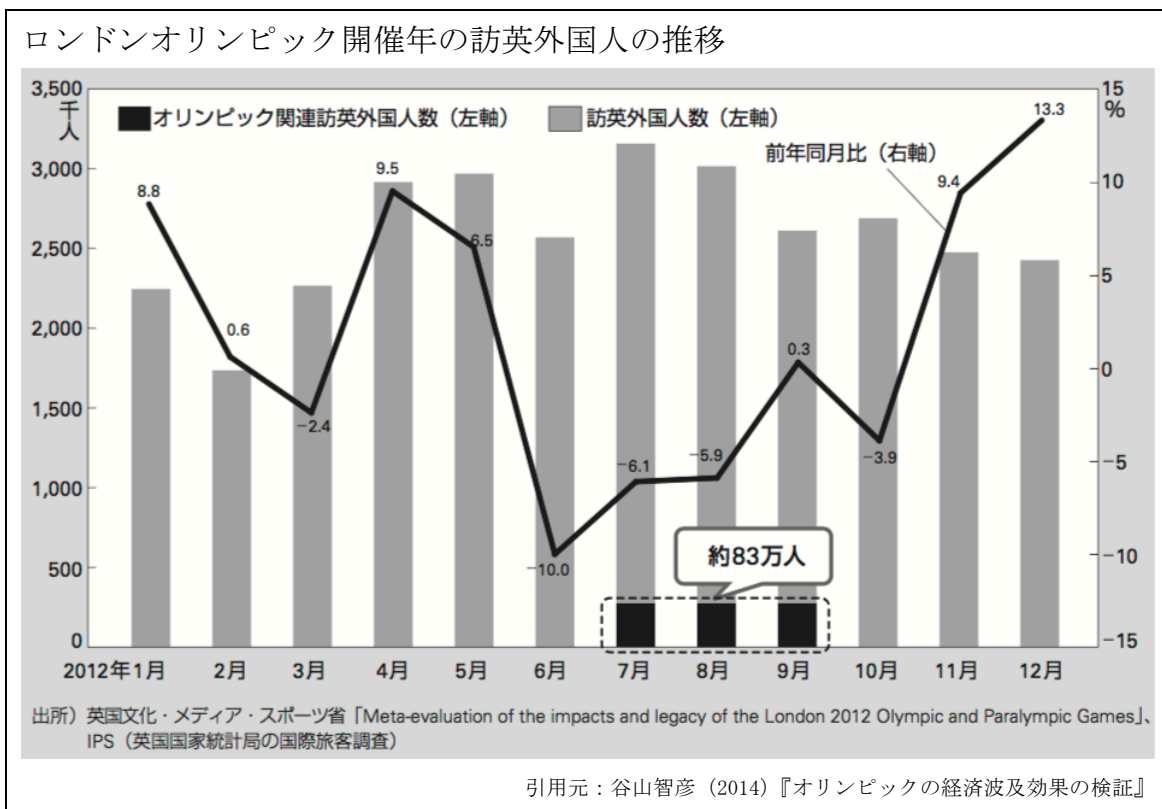


2008 年のリーマンショックの影響により大幅に訪英外国人数は減少。その後五輪開催に向け徐々に回復していたが、なんと 2012 年の五輪開催年の海外旅行客数は前年度に比べて、わずかに減少している。五輪開催後の 2013 年からは増加



の傾きが大幅に大きくなり、その後も順調に伸びている。

なぜ肝心の2012年の訪英外国人数は減少してしまったのだろうか。原因として、2つあげることができる。1つ目は、2011年のギリシャの財政破綻による影響だ。これにより、欧州は債務危機に陥り、海外旅行を自粛した人々が多く存在したことが考えられる。二つ目は、「クラウディング・アウト効果」<sup>5</sup>だ。この言葉は一般的に債券市場で使われる用語であり、国債の大量発行が意図せず民間の資金需要を抑制してしまう効果のことを指す。それと同様に、五輪開催期間中は、本来その時期にロンドンを訪れていたはずの観光客を押し出してしまったのではないかということだ。つまり、開催期間中の混雑を懸念し、訪英を諦めた潜在観光客が多くいたため、2012年の訪英外国人数は前年に比べ減少したと考えられる。(下図参照)



<sup>5</sup>谷山智彦 (2014) 『オリンピックの経済波及効果の検証』,  
<<https://www.nri.com/~media/PDF/jp/opinion/teiki/chitekishisan/cs201405/cs20140504.pdf>>

## 考察 2.

開催年の 2012 年における減少を考えると、五輪自体の動員力はあるとは言えないだろう。しかし、上記のデータでは、2009 年から開催の 1 年前の 2011 年まで、開催翌年の 2013 年からの訪英外国人数の増加を確認できる。つまり、五輪開催は、大会そのものの動員にはつながっていないものの、開催国の注目度や知名度の向上に貢献しているのではないかと考える。そのため、五輪の大会動員力は薄いにしても、開催前後を含めた集客力においては効果があると考えられるのではないかと。

## 結論

以上 2 つの仮説の検証により、五輪開催候補地の減少の要因は、やはり「多額の経済的な負担への尻込み」であると言えるだろう。仮説 2 の「集客力への疑問」については、目覚ましいものではないが、多少の効果を確認できたため、直接の候補地の減少の要因とは考えにくい。

つまり、候補地の減少を食い止めるためには、費用面における IOC の協力が不可欠であると考えられる。現状の IOC は、開催都市に対する金銭的支援や大会における収入（テレビ・メディアの放映料、チケットの売り上げ、スポンサー料、グッズ売り上げなど）の開催都市・国との分配は一切行っていない。いわば、開催都市は IOC の金稼ぎに多額の費用を支払ってまで貢献しているということである。五輪開催のハードルを金銭面から低くすることこそが、発展途上国も含めた幅広い都市からの立候補を促進することにつながるのではないかと考える。

## おわりに

2020年の東京五輪は、毎回の大会を楽しみにし、開催期間中はずっとテレビに張り付いているくらい夢中になる私にとって、夢のような機会である。今回五輪について詳しく調べたことで、五輪開催国の一国民として、東京五輪を成功させたいという思いが強まった。個人でできることは少ないと考えられるが、何らかの形で今後五輪に関わりたいと思っている。

ある講義で「五輪に対する人々の関心が低下している」という事実を知り、次の大会の開催国の一国民として五輪を盛り上げるために、五輪を卒業論文の大枠のテーマにしよと早い段階から決めていた。しかし、世界規模のイベントであるため、調べようとしても情報が多すぎることや、企業秘密として情報公開されていないものもあり、具体的に五輪の何をテーマにするのかが、二転三転し、なかなか決めることができなかった。最終的に決めたこのテーマも、経済学を勉強していない自分にはとても難しく、あまり満足のいく仮説の構築、検証、考察ができず、非常に読みにくい論文となってしまった。

採点してくださる網倉先生、申し訳ありません。

## 参考文献

### <書籍>

アンドリュー・ジンバリスト (2016) 『オリンピック経済幻想論』 ブックマン社

松瀬学 (2013) 『なぜ東京五輪招致は成功したのか』 扶桑社

### <ウェブ>

谷山智彦 (2014) 『オリンピックの経済波及効果の検証』,

<<https://www.nri.com/~media/PDF/jp/opinion/teiki/chitekishisan/cs201405/cs20140504.pdf>>, 2017年1月14日アクセス

東京オリンピック・パラリンピック招致本部, 『～招致推進活動経費の内訳～』,

<[http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/reppdf/TOKYO2016\\_Bid\\_Report\\_1\\_9.pdf](http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/reppdf/TOKYO2016_Bid_Report_1_9.pdf)>, 2017年1月14日アクセス

Business Journal (2016) 『東京五輪、当初予算の6倍の2兆円に…破綻したコンパクト五輪、「引き算」の五輪で』,

<[http://biz-journal.jp/2016/09/post\\_16743\\_2.html](http://biz-journal.jp/2016/09/post_16743_2.html)>, 2017年1月15日アクセス

東京オリンピック・パラリンピック 公式サイト

<<https://tokyo2020.jp/jp/>>, 2017年1月15日アクセス

ウィキペディア『オリンピック招致』, <<https://ja.wikipedia.org/wiki/オリンピック招致>>, 2017年1月15日アクセス